

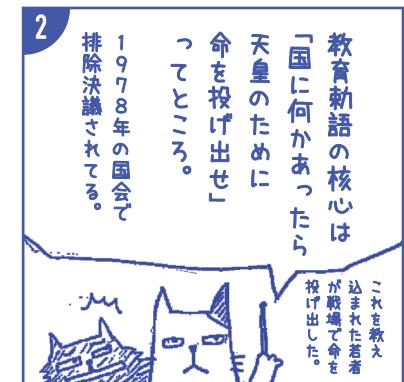
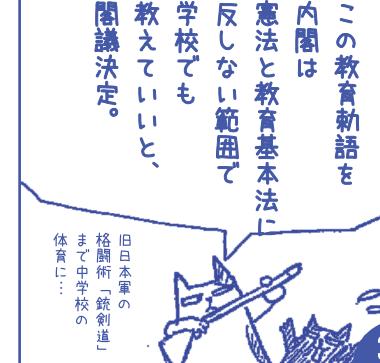
AICHI JCP TIMES

暮らしと政治とあなたを結ぶ

Vol.6



米国の先制攻撃 STOP!



アメリカの先制攻撃認めぬな 北朝鮮問題で首相追及 衆院決算委

安倍晋三首相は17日の衆院決算行政監視委員会で、北朝鮮の核・ミサイル開発へのトランプ米政権の対応をめぐり、米国が北朝鮮への先制攻撃を選択肢に含めることに反対しない考えを示しました。

日本共産党の宮本徹議員の質問に答えたもの。軍事的対応を強める米政権に従属する安倍政権の危険な姿勢を際立たせました。

宮本氏は、日本として、先制攻撃を選択肢から排除するよう米国に求めるべきだと主張。首相は「トランプ政権が

これまでの戦略的忍耐とい

う考え方をとらず、全ての選択肢がテーブルの上にあると の考え方から問題に対処していることを評価している」と答弁。先制攻撃を含むことを否定しました。

宮本氏は、1994年に米国が北朝鮮への先制攻撃を検討した際、当時の金永三韓国大統領がおびただしい犠牲ができると猛反対した経過を示し、「先制攻撃は取り返しのつかない事態になる」と強調。「米国に先制攻撃という選択肢は絶対だめだと説得すべき



だ」と迫りました。

首相は「戦争はあってはならないし、外交的努力で問題を解決しなければならないと いうのは当然だ」としながら、「米国にやめろということではない」と主張。米国をいさめる考えがないことを浮き彫りにしました。

緊張を戦争にさせない
では、どのように北朝鮮に 対処すべきか、日本共産党は 談話を発表し、政府と関係各国に届けました。



詳しくは
コチラへ

共謀罪、慎重審議を 大村知事会見で触れる

大村知事は10日定例会見で「共謀罪」法案の国会審議に触れ、金田法務大臣を中心とする政府側の答弁に言及し「これまでの答弁は十分だったとも、明快だったとも言い難い。言いまばなし、聞きっぱなしの感もある。国民の理解、了解は得られにくいのではないか。この国会に限らず、慎重に議論されなければならぬ」と述べました。

共謀罪をめぐっては、14日藤野保史衆議院議員が法務委員会で、岐阜県警に夜市民監視の実態をあげ「現在でも色々な事業で『トランプがありそつだ』と警察が思えば、情報収集と提供が可能だとしている」と指摘。「共謀罪ができたら、盗聴などの強力な強制捜査の対象になるのではないか」と迫りました。

素朴な疑問

Q 高齢化社会だし、消費税あげなくちゃ、社会保障が続かないのでは?

A いいえ、消費税に頼らない「別の道」で財源をつくることができます。
「安心できる社会保障」共産党は、2段階でたてなおします。

第1段階では、医療費や国保料の負担を減らす、認可保育所や特養老人ホームの待機者をゼロに、減らない年金の実現など。第2段階は、最低保障年金の創設、医療費の窓口負担ゼロ、大学授業料の無償化など。

第1段階では、大型開発・軍事費などをムダ削減（3・5兆円）、富裕税の導入、大企業減税の中止（8・11兆円）。第2段階では、所得税の累進課税強化など、国民みんなで力に応じてささえる（6兆円）。

綱領が
大好評

